

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東

コード番号

URL https://ir.mimaki.com 6638

(役職名) 代表取締役社長 代表者 (氏名) 池田 和明

TEL 0268-80-0058 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名)清水 浩司

配当支払開始予定日 2023年6月26日 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	i I	営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 当期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70, 607	18.6	4, 241	65. 1	3, 789	41.0	2, 807	19. 6
2022年3月期	59, 511	22. 1	2, 569	_	2, 688	633. 7	2, 347	_
/>>	0000 = 0 = #	0 00	7TTT (0.40)	`	0000 = 0 = #1	0 5747		

2023年3月期 3,697百万円 (3.4%) 2022年3月期 3,574百万円 (一%) (注) 包括利益

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97. 55	97. 50	13. 8	5. 8	6.0
2022年3月期	80. 40	80. 31	13. 5	4. 8	4. 3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △70百万円 2022年3月期 △12百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69, 789	22, 056	31. 5	762. 78
2022年3月期	60, 857	18, 716	30. 6	647. 55

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,952百万円 2022年3月期 18,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(O) X=	7 7 T 7 T V////			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	490	△3, 500	3, 519	8, 202
2022年3月期	△5, 129	△2, 711	4, 275	7, 501

2. 配当の状況

_ : HD _ ** ** **									
年間配当金							配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	3四半期末		(合計) (連結)		(連結)	
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%	
2022年3月期	_	7. 50	_	7. 50	15. 00	437	18. 7	2. 5	
2023年3月期	_	7. 50	_	10.00	17. 50	503	17. 9	2. 5	
2024年3月期(予想)	_	10.00	_	10.00	20. 00		20. 2		

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	37, 200	9. 5	1, 850	△1.9	1, 590	△7.0	1, 100	△15.2	38. 22	
通期	78, 000	10. 5	4, 400	3. 7	3, 860	1.8	2, 850	1.5	99. 03	

※ 注記事項

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無
 - (注) 詳細は、添付資料 P 13 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

2023年3月期	32, 040, 000株	2022年3月期	32,040,000株
2023年3月期	3, 260, 767株	2022年3月期	3, 264, 767株
2023年3月期	28, 778, 231株	2022年3月期	29, 196, 702株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利:	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51, 536	18. 1	2, 545	52. 5	2, 417	47. 8	1, 782	40. 3
2022年3月期	43, 634	33. 4	1, 669	_	1, 635	_	1, 270	_

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2023年3月期	61. 93	61.89
2022年3月期	43. 50	43. 45

(2) 個別財政状態

(= / I= ////////				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57, 375	16, 901	29. 4	586. 13
2022年3月期	52, 287	15, 542	29. 7	538. 98

(参考) 自己資本

2023年3月期

16.868百万円

2022年3月期

15,509百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(偶発債務)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)における世界経済は、部品・原材料の調達難による製品供給不足やコスト上昇、ロシア・ウクライナ問題を発端としたエネルギーや食糧等の価格高騰に伴う歴史的なインフレの継続に加え、第3四半期後半からは欧米各国での急速な利上げや中国でのゼロコロナ政策とその解除に伴う混乱等の影響により、世界経済の成長減速が徐々に顕在化するなど、厳しい状況が続きました。わが国においては、徐々に経済の持ち直しが見られる一方、インフレの拡大や為替相場の急激な変動による先行き不透明感の増大から、予断を許さない状況が続きました。

一方で、世界的に環境問題やデジタル化などのテーマに対する投資は増加しており、これらの分野でのビジネスチャンスが増えているという側面もあり、当社グループでは中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた収益性向上に向けた基盤構築を継続しつつ、新しい技術やサービスを開発/提供することで、競争力を高め持続的な成長を果たすべく取り組んでおります。

当期の売上高は、半導体を中心とした部材不足及び輸送リードタイム長期化や、ロシア・ウクライナ問題や中国のゼロコロナ政策に伴う販売面への影響等を受けましたが、当社製品への堅調な需要が継続しました。製品市場別には、新製品が好調であったIP(インダストリアルプロダクツ)市場向けに加えて、TA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは新興国を中心に大幅に販売が増加、SG(サイングラフィックス)市場向けも主力製品を中心に堅調に推移し、FA事業では基板検査装置がけん引し堅調な結果となりました。品目別では、本体に加えてインク・保守部品も好調に推移しました。一方で、第3四半期後半から欧米を中心に経済成長減速の影響が徐々に顕在化したことから、第4四半期の売上高予想は下方に修正しましたが、通期では堅調な需要に加え為替の円安によるプラス効果もあり、大幅な増収となりました。利益面では、販売機会損失回避を優先した部材調達によるコスト増加や、エネルギーコスト高騰等の影響を受けたものの、コスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めたこと等により、売上原価率が若干改善しました。また、事業・営業活動が活発化する中で人件費、研究開発費、販売促進費等を中心に販管費は増加しましたが、費用の効率的な執行に努め、販管費率が改善しました。これらに加え、為替の円安によるプラス効果もあり、営業利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は706億7百万円(前期比18.6%増)、営業利益は42億41百万円(同65.1%増)、経常利益は37億89百万円(同41.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億7百万円(同19.6%増)となりました。なお、売上高、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高を記録しました。また、当期においてトルコの子会社の財務諸表について、「超インフレ経済下における財務報告」(IAS第29号)に基づき会計上の調整を加え、その影響をインフレ会計調整額として営業外費用に計上しました*。

*詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項[追加情報]」をご参照ください。

当期における主要な為替レートは、1米ドル=135.48円(前期 112.38円)、1ユーロ=140.97円(前期 130.56円)で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は316億53百万円(前期比16.1%増)となりました。日本では、IP市場向けが小型フラットベッド(以下、FB)製品を中心に好調な販売が継続して大幅に販売を増やすとともに、SG及びTA市場向けも堅調な伸びを確保しました。FA事業も堅調に推移しました。また、インク・保守部品とも堅調に推移し、全体では大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、中国がゼロコロナ政策の解除により足下で販売は回復したものの、通年では販売減となりました。しかしながら豪州、タイ、インド等を筆頭に、中国以外のほぼ全ての国と地域が大幅に販売を伸ばし、特にTA市場向けが各国で大幅に伸長するとともに、SG及びIP市場向けも好調に推移し、本体のみでなくインク・保守部品も好調となり、エリア全体での大幅増収につながりました。

(北•中南米)

売上高は189億68百万円(同33.0%増)となりました。北米では、IP市場向けで小型FB製品に加えて、大型FB製品も好調で大幅な販売増となり、SG及びTA市場向けの販売も好調に推移しました。第4四半期は売上高予想下方修正前の水準までは挽回できませんでしたが、全般に為替のプラス影響もあり、通期では大幅増収となりました。中南米では、ブラジルやメキシコを中心に、SG及びTA市場向けが好調に推移する等により、エリア全体で大幅増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は199億84百万円(同11.1%増)となりました。ロシア・ウクライナ問題に伴う売上のマイナス影響を受けたものの、ドイツ、イタリア、イギリス、ポルトガル、スペイン、フランス等の主要国の全てにおいて好調に推移しました。TA市場向けは販売減となったものの、SG及びIP市場向けは好調に推移し、インクの需要も好調でした。第4四半期は売上高予想下方修正値並の水準となりましたが、全般に為替のプラス影響もあり、通期では増収となりまし

た。

市場別売上高の詳細は、次のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	28, 451, 967	40.3	15. 2
IP市場向け	20, 132, 376	28. 5	24. 0
TA市場向け	6, 611, 762	9. 4	20. 0
F A 事 業	4, 650, 614	6. 6	4. 1
その他	10, 760, 290	15. 2	25. 2
合 計	70, 607, 012	100.0	18. 6

(SG市場向け)

売上高は284億51百万円(前期比15.2%増)となりました。本体では、主力のミドルレンジモデルやエントリーモデルのJV/UJV100、新製品CG-ARシリーズを投入したカッティングプロッタが好調に推移し、同じく新製品であるフラグシップモデルJV/CJV330も販売増に貢献しました。またインクの販売も好調に推移しました。

(IP市場向け)

売上高は201億32百万円(同24.0%増)となりました。本体では、ラインナップを更新した主力の小型FB製品の販売が大幅に伸長し、大型FB製品も好調に販売を伸ばすとともに、本体に加えインク・保守部品の販売も好調に推移し、全体で大幅な販売増となりました。

(TA市場向け)

売上高は66億11百万円(同20.0%増)となりました。本体では、エントリーモデルのTS100が中南米やアジアを中心に大幅に販売を伸ばすとともに、主力のミドルレンジモデルも好調に推移し、全体で大幅な販売増となりました。また、インクも顧客の稼働率上昇に伴い、大幅に販売が増加しました。

(FA事業)

売上高は46億50百万円(同4.1%増)となりました。基板検査装置や金属加工は伸びたものの、半導体製造装置や 基板実装装置等は販売が減少しました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	29, 500, 461	41.8	16. 2
インク	25, 242, 444	35. 8	20.0
保 守 部 品	5, 754, 473	8. 2	14. 9
その他	10, 109, 632	14. 3	25. 2
合 計	70, 607, 012	100.0	18. 6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期における資産の残高は、697億89百万円(前期末608億57百万円)となり89億32百万円増加しました。流動資産の残高は、536億92百万円(同474億95百万円)となり61億97百万円増加しました。これは、輸送リードタイム長期化の継続による影響や、販売の拡大に対応した在庫確保のオペレーションを進める中で、第4四半期の販売が想定ほど伸びなかったことにより、商品及び製品が増加したこと等によるものです。また、固定資産は160億97百万円(同133億62百万円)となり27億34百万円増加しました。これは、主に会計方針の変更*による使用権資産の増加や、丸子工場の追加工事等に係る建設仮勘定の増加等があったことによるものです。

*詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項[会計方針の変更]」をご参照ください。

(負債)

当期における負債の残高は、477億33百万円(同421億40百万円)となり55億93百万円増加しました。流動負債の残高は、401億44百万円(同323億29百万円)となり78億15百万円増加しました。これは、短期借入金の増加等があったことによるものです。固定負債の残高は、75億89百万円(同98億10百万円)となり22億21百万円減少しました。これは長期借入金の減少等があったことによるものです。

(純資産)

当期における純資産の残高は、220億56百万円(同187億16百万円)となり33億39百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、長期借入金の返済による支出や有形固定資産の取得による支出等があったものの、短期借入金の増加や税金等調整前当期純利益等により前期末に比べ7億円増加し、当期末には、82億2百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億90百万円(前期は51億29百万円の使用)となりました。これは、棚卸資産の増加18億97百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益38億49百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億円(前期比7億88百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出22億14百万円、定期預金の預入による支出8億15百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は35億19百万円(同7億55百万円減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出38億44百万円等があったものの、短期借入金の増加80億13百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	32. 2	29. 2	31. 8	30. 6	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	22. 6	36. 4	32. 9	27. 6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	22. 2	29. 7	2.6	_	58.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.0	3. 2	39. 1	_	1.9

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注4) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては 営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

			第2四半	朔累計期間	通	期
	金額(百万円) 前年同四半期増減率(%)		金額(百万円)	前期増減率(%)		
売	上	高	37, 200	9. 5	78,000	10. 5
営	業 利	益	1,850	△1.9	4, 400	3. 7
経	常利	益	1, 590	△7. 0	3, 860	1.8
当	期純利	益	1, 100	△15. 2	2, 850	1.5

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高780億円(前期比10.5%増)、営業利益44億円(同3.7%増)、経常利益38億60百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28億50百万円(同1.5%増)といたします。

今期の世界経済は、前期比では減速が見込まれるものの、物価高や金融不安に伴う大幅な成長率の減速は回避される可能性が高まっており、また、半導体を中心とした世界的な部材不足は徐々に解消の方向にあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米中対立など、地政学リスクの高まりにより世界経済の先行きは依然不透明であり、予断を許さない状況が継続するものと見込んでいます。

このような中、当社では中長期成長戦略「Mimaki V10」に基づき、売上高を成長させながら高い収益を継続的に生み出す企業基盤の構築に向けて取り組んでおります。今期は、前述のとおり不透明な経営環境の下であっても、新しい価値を生み出し、革新的なアイデアや方法を取り入れて、より持続可能な未来を創り出すことを目指して、グループ経営方針を「創造する」と定め、全社をあげて取り組んでまいります。

売上高につきましては、世界経済の減速影響を受ける見通しの一方で、営業活動のさらなる強化による既存製品の販売拡大と、顧客のニーズを捉えた新製品の投入を進め、SG、IP、TAの各市場向け及びFA事業は、増収を見込んでいます。地域別では、前期にロシア・ウクライナ問題の影響を大きく受けた欧州で販売拡大を見込むとともに、中国の景気回復が進むアジア・オセアニア、底堅い需要が継続する北米を中心に、国内及びその他地域も含め、増収を見込んでいます。

利益面では、前期に調達・生産した高コスト部材を使用した製品の販売が進むことから、売上原価率の悪化を見込むとともに、為替レートは前期比円高水準で推移する前提としました。一方で、増収による増益に加え、効率的な費用執行を進めることにより販管費率の改善を見込んでいます。以上の結果、営業利益は若干の増益を見込んでいます。

なお、主要な為替レートは、1米ドル:133円、1ユーロ:136円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 971, 526	10, 485, 252
受取手形	738, 621	933, 841
売掛金	8, 474, 314	10, 119, 130
商品及び製品	14, 627, 845	18, 437, 653
仕掛品	2, 828, 991	2, 281, 747
原材料及び貯蔵品	8, 375, 320	7, 296, 450
その他	3, 526, 946	4, 255, 288
貸倒引当金	△48, 529	△116, 695
流動資産合計	47, 495, 036	53, 692, 668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9, 039, 235	9, 545, 759
減価償却累計額	$\triangle 5, 416, 377$	$\triangle 5,722,057$
建物及び構築物(純額)	3, 622, 857	3, 823, 702
機械装置及び運搬具	2, 225, 807	2, 481, 793
減価償却累計額	$\triangle 1, 537, 452$	$\triangle 1,829,109$
機械装置及び運搬具(純額)	688, 354	652, 684
工具、器具及び備品	8, 566, 132	9, 176, 108
減価償却累計額	$\triangle 7,041,023$	△7, 503, 169
工具、器具及び備品(純額)	1, 525, 109	1, 672, 943
土地	3, 296, 059	3, 462, 323
リース資産	2, 371, 483	2, 141, 382
減価償却累計額	$\triangle 1, 454, 359$	$\triangle 1, 420, 233$
リース資産(純額)	917, 123	721, 148
建設仮勘定	127, 974	612, 530
使用権資産	_	1, 066, 208
有形固定資産合計	10, 177, 477	12, 011, 546
無形固定資産		, ,
のれん	220, 890	167, 874
その他	366, 998	743, 611
無形固定資産合計	587, 888	911, 485
投資その他の資産		011, 100
投資有価証券	146, 926	155, 962
長期貸付金	32, 521	32, 52
繰延税金資産	1, 523, 093	1, 856, 27
その他	1, 845, 630	1, 956, 238
貸倒引当金	△951, 295	△826, 806
投資その他の資産合計	2, 596, 876	3, 174, 193
固定資産合計	13, 362, 243	16, 097, 225
資産合計	60, 857, 279	69, 789, 894
具/土口町	00, 001, 219	09, 109, 09

		(単位:十円
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 571, 634	4, 264, 456
電子記録債務	5, 917, 210	4, 839, 398
短期借入金	10, 623, 315	18, 580, 60
1年内返済予定の長期借入金	3, 813, 036	2, 944, 82
リース債務	179, 591	416, 68
未払金	1, 348, 025	1, 504, 086
未払法人税等	650, 980	797, 70
賞与引当金	904, 279	1, 170, 42
役員賞与引当金	41, 184	67, 14
製品保証引当金	1, 512, 195	1, 513, 46
その他	3, 768, 330	4, 045, 998
流動負債合計	32, 329, 783	40, 144, 80
固定負債		
長期借入金	8, 432, 453	5, 476, 07
リース債務	818, 221	1, 433, 52
繰延税金負債	69, 590	60, 31
退職給付に係る負債	384, 090	348, 634
資産除去債務	59, 631	147, 35
役員退職慰労引当金	45, 900	45, 90
制裁措置関連損失引当金	_	9, 55
その他	650	67, 70
固定負債合計	9, 810, 537	7, 589, 05
負債合計	42, 140, 321	47, 733, 85
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 357, 456	4, 357, 45
資本剰余金	4, 617, 426	4, 617, 296
利益剰余金	11, 878, 738	14, 325, 90
自己株式	△1, 951, 816	$\triangle 1,949,42$
株主資本合計	18, 901, 804	21, 351, 23
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 760	14, 42
為替換算調整勘定	△354, 857	508, 54
退職給付に係る調整累計額	77, 803	78, 08
その他の包括利益累計額合計	△268, 293	601, 05
新株予約権	33, 595	33, 42
非支配株主持分	49, 850	70, 32
純資産合計	18, 716, 957	22, 056, 03

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

応上高 信息 2021年4月1日 日東 2022年4月31日 日東 2023年4月31日 日東 2023年3月31日 日東 2023年31日 日東 2023年31日 日東 2023年3月31日 日東 2023年31日 日東 2023年31日 日東 2023年31日 日東 2023年31日 日東 2023年31日			(単位:十円)
売上原価 35,665,993 42,157,752 売上終利益 23,845,963 28,449,259 産業利益 21,276,696 24,208,232 営業利収益 2,569,267 4,241,027 営業利収益 30 1,461 受取利息 930 1,461 受取保険金 8,708 63,982 受取賃貸料 13,266 11,847 受取賃貸料 13,266 11,847 受取賃貸料 13,266 11,847 受取贷付金 13,353			
売上総利益 23,845,963 28,449,259 販売費及で一般管理費 21,276,696 24,208,232 業料社 2,569,267 4,241,037 営業利収益 3 563 受取利息 18,627 28,563 受取配当金 930 1,461 受取保険金 8,708 63,982 受取賃貸料 13,266 11,847 受取避付金 11,582 11,923 為替差益 103,353 助成金収入 61,295 42,424 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 33,390 50,742 営業外費用 122,730 247,111 営業外費用 12,104 70,317 消費税差額 20,339 34,208 インフレ会計調整額 20,339 34,208 インフレ会計調整額 20,339 36,202 資業外費用 173,700 698,109 整剤技施額 2,688,298 3,789,949 特別社 2,688,298 3,789,949 特別財長 2,106 2,52 特別利夫	売上高	59, 511, 957	70, 607, 012
販売費及び一般管理費 21,276,696 24,208,232 営業料経 2,569,267 4,241,027 営業外収益 8 受取利息 18,627 28,563 受取保険金 8,708 63,982 受取境性外 11,582 11,847 受取减付金 11,582 11,923 為財産金収入 61,295 42,424 メクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 営業外収益合計 292,730 247,111 賞業外収益合計 329,730 247,111 賞業外収益合計 132,925 259,459 為替差損 1,240 70,317 消費稅差額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 20,630 36,569 電外費用合計 173,700 698,190 経常科費用合計 173,700 698,190 経門財益 92,415 688,288 特別則抵告計 4,417 9,614 財務財務財 4,417 9,614 規金等課數的出現的主 2,754,465 3,849,173 技人院、年民稅及び事業稅 91,621 1,355,714 技人院、年民稅及び事業稅 91,621 1,355,714 <td>売上原価</td> <td>35, 665, 993</td> <td>42, 157, 752</td>	売上原価	35, 665, 993	42, 157, 752
営業利益 2,569,267 4,241,027 営業利収益 18,627 28,563 受取利息 930 1,461 受取保險金 8,708 63,982 受取賃貸料 13,266 11,847 受取實付金 11,582 11,923 為替差益 103,353 — 助成金収入 61,295 42,424 メクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 营業外収益合計 292,730 247,111 営業外費用 292,730 247,111 賞業外費用 132,925 259,459 為替差損 — 22,038 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費稅差額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 — 241,575 その他 3,700 698,190 経常利益 173,700 698,190 経常利益 2,688,298 3,789,949 特別利益合計 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別損失 4,417 9,614 開放措置関連損失引当金線入額 4,417 9,614 特別損失 4,417 9,614 財務計算 2,778,465 3,849,173 法人民等調整額 2,778,465 3,849,173 法人民等調整額	売上総利益	23, 845, 963	28, 449, 259
営業外収益 18,627 28,563 受取配息金 930 1,461 受取保険金 8,708 63,982 受取貸貸料 13,266 11,847 受取運付金 11,552 11,923 為替差益 103,353 - 助成金収入 61,295 42,424 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 営業外費用 292,730 247,111 支料費用 132,925 259,459 参替差損 - 22,033 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費秘差額 - 22,033 インフレ会計調整額 - 24,1575 その他 8,003 70,559 営業外費用合計 173,700 698,190 経常利益 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別利益合計 94,584 68,838 特別組合計 4,417 59 制裁措置関連損失引当金練入額 - 9,544 大の機 93,624 - 9,544 特別損失日 4,417 59 制裁措置関連付金	販売費及び一般管理費	21, 276, 696	24, 208, 232
受取利息 18,627 28,563 受取股当金 930 1,461 受取保険金 8,708 63,982 受取受付金 11,562 11,847 受取速付金 11,582 11,933 為普差益 103,353 — 財成金収入 61,295 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 营業外收费件 292,730 247,111 营業外費用 132,925 259,459 参替差損 — 22,038 行分法による投資損失 12,140 70,317 消費股差額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 — 241,575 その他 8,003 70,592 营業外費用合計 173,700 698,190 経常列益 2,588,298 3,789,948 特別租金 2,169 25 专門則益 4,417 59 制裁措置関連共引当金繰入額 4,417 9,64 特別租金 4,417 9,64 特別租赁会計 4,417 9,64 特別租赁会計 4,417 9,64 特別租赁会計 4,417 9,64	営業利益	2, 569, 267	4, 241, 027
受取雇員金 930 1,461 受取保険金 8,708 63,982 受取賃貸料 13,266 11,847 受取賃付金 11,552 11,932 為替差益 103,353 — 助成金収入 61,295 42,424 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 営業外費用 292,730 247,111 営業外費用 132,925 259,459 為普差損 — 22,038 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費税差額 2,060 34,208 インフレ会計調整額 — 241,575 その他 8,003 70,592 営業外費用合計 173,700 688,190 技術利益合計 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別利益合計 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別利益合計 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別利益合計 4,417 59 制裁推管関連長引当金繰入額 4,417 59 制裁推管関連長引当金繰入額	営業外収益		
受取保険金 8,708 63,982 受取賃貸料 11,266 11,847 受取還付金 11,582 11,923 為替差益 103,353 — 助成金収入 61,295 42,424 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 営業外収益合計 292,730 247,111 営業外費用 9 259,459 為普差損 9 20,238 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費税差額 9 20,630 34,208 インフレ会計調整額 9 68,903 70,592 考案外費用合計 173,700 698,190 経常利益 2,688,298 3,789,999 特別利益 2,688,298 3,789,999 特別利益合計 94,584 68,838 特別損失 94,584 68,838 特別損失 94,584 68,838 特別損失合計 4,417 9,614 税金等調整前当規純利益 2,778,465 3,849,173 技人稅、住民稅及び事業稅 913,621 1,335,714 法人稅等副整額 2,366,256 2,822,935 非政報稅 </td <td>受取利息</td> <td>18, 627</td> <td>28, 563</td>	受取利息	18, 627	28, 563
受取賃貸料 13,266 11,847 受取還付金 11,582 11,923 為普差益 103,353 — 助成金収入 61,295 42,424 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 賞来外根益合計 292,730 247,111 営業外費用 292,730 247,111 営業外費用 22,038 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費税差額 20,630 34,208 70,592 その他 8,003 70,592 37,592 49,593 37,89,949 特別利益 173,700 698,190 25 49,190 25 <td>受取配当金</td> <td>930</td> <td>1, 461</td>	受取配当金	930	1, 461
受取還付金 11,582 11,923 為替差益 103,353 — 助成金収入 61,295 42,442 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 賞業外収益合計 292,730 247,111 営業外費用 - 22,058 為替差損 — 22,058 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費稅差額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 — 241,575 その他 8,003 70,592 営業外費用合計 173,700 698,190 経業利益 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別利益合計 94,584 68,838 特別損失 4,417 59 制裁措置関連損失引当金線入額 — 9,554 特別損失合計 4,417 9,614 税金等調整前当期純利益 2,778,465 3,849,173 法人稅、等調整額 — 9,554 特別租金 9,141 0,961 稅金等調整前当期純利益 2,778,465 3,849,173 法人稅、等調整額 — 9,554 <t< td=""><td>受取保険金</td><td>8, 708</td><td>63, 982</td></t<>	受取保険金	8, 708	63, 982
為替差益 103,353 一 助成金収入 61,295 42,424 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 営業外収益合計 292,730 247,111 営業外費用 132,925 259,459 為替差損 - 22,038 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費稅差額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 - 241,575 その他 8,003 70,592 営業外費用合計 173,700 698,190 経常利益 2,688,298 3,789,494 特別利益 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別利益合計 94,584 68,838 特別損失 制裁措置関連損失引当金繰入額 4,417 59 制裁措置関連損失引当金繰入額 4,417 9,614 税金等調整前当期練利益 2,778,465 3,849,173 法人稅、住民稅及び事業稅 913,621 1,335,714 法人稅等合計 412,208 1,026,237 当期純利益 2,366,256 2,822,935 非支配株主に帰属する当期純利益 18,777 15,551	受取賃貸料	13, 266	11,847
助成金収入 61,295 42,424 スクラップ売却益 36,576 36,167 その他 38,390 50,742 営業外収益合計 292,730 247,111 営業外収益合計 292,730 259,459 為替差損 - 22,038 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費稅差額 20,630 34,208 インプレ会計調整額 - 241,578 その他 8,003 70,592 賞業外費用合計 173,700 698,190 経常利益 2,688,298 3,789,949 特別利益 92,415 68,812 その他 2,169 25 特別利益 94,584 68,838 特別損失 94,584 68,838 特別損失合計 4,417 59 制裁措置関連損失引当金繰入額 4,417 9,614 税金等調整前当期純利益 2,778,465 3,849,173 法人稅、年民稅及び事業稅 913,621 1,335,714 法人稅等調整額 2,501,412 公309,477 法人稅等向計 412,208 1,026,237 当期純和益 2,366,256 2,822,935 非支税稅 1,551	受取還付金	11, 582	11, 923
スクラップ売却益36,57636,167その他38,39050,742営業外収益合計292,730247,111営業外費用大紅利息132,925259,459支払利息132,925259,459為替差損-22,038持分法による投資損失12,14070,317消費税差額-241,575その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益-2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失-9,554特別損失合計4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人稅、住民稅及び事業稅913,6211,335,714法人稅等關整額50,412△309,477法人稅等額整額501,412△309,477法人稅等會計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益12,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益15,551		103, 353	_
その他38,39050,742営業外収益合計292,730247,111営業外費用*********************************	助成金収入	61, 295	42, 424
営業外収益合計292,730247,111営業外費用大払利息132,925259,459為替差損-22,038持分法による投資損失12,14070,317消費税差額20,63034,208インフレ会計調整額-241,575その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益-4,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失-9,554間定資産売却損4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人稅、住民稅及び事業稅913,6211,335,713法人稅、管調整額△501,412△309,477法人稅等額整額△501,412△309,477法人稅等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	スクラップ売却益	36, 576	
営業外費用 支払利息 132,925 259,459 為替差損 - 22,038 持分法による投資損失 12,140 70,317 消費税差額 20,630 34,208 インフレ会計調整額 - 241,575 その他 8,003 70,592 営業外費用合計 173,700 698,190 経常利益 2,688,298 3,789,949 特別利益 2 4,157 68,812 その他 2,169 25 特別利益合計 94,584 68,838 特別損失 4,417 59 制裁措置関連損失引当金繰入額 4,417 59 制裁措置関連損失引当金繰入額 4,417 9,554 特別損失合計 4,417 9,614 税金等調整前当期純利益 2,778,465 3,849,173 法人税、住民税及び事業税 913,621 1,335,714 法人税等調整額 △501,412 △309,477 法人税等商計 412,208 1,026,237 当期純利益 2,366,256 2,822,935 非支配株主に帰属する当純純利益 18,777 15,551		38, 390	50, 742
支払利息132,925259,459為替差損-22,038持分法による投資損失12,14070,317消費稅差額20,63034,208インフレ会計調整額-241,575その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益24,415固定資産売却益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失-9,554制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人稅、住民稅及び事業稅913,6211,335,714法人稅等調整額△501,412△309,477法人稅等調整額△501,412△309,477法人稅等商整額△501,412△309,477法人稅等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益2,366,2562,822,935	営業外収益合計	292, 730	247, 111
為替差損一22,038持分法による投資損失12,14070,317消費税差額20,63034,208インフレ会計調整額—241,575その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益合92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失日定資産売却損4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額—9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民稅及び事業稅913,6211,335,714法人稅等調整額△501,412△309,477法人稅等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	営業外費用		
持分法による投資損失12,14070,317消費税差額20,63034,208インフレ会計調整額—241,575その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益******固定資産売却益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失******固定資産売却損4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額—9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551		132, 925	259, 459
消費税差額20,63034,208インフレ会計調整額-241,575その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益-25专の他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失-9,554樹栽措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551		-	22, 038
インフレ会計調整額一241,575その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失159制裁措置関連損失引当金繰入額14,41759特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	持分法による投資損失	12, 140	70, 317
その他8,00370,592営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失159固定資産売却損4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551		20, 630	34, 208
営業外費用合計173,700698,190経常利益2,688,2983,789,949特別利益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失159制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人稅、住民稅及び事業稅913,6211,335,714法人稅等調整額△501,412△309,477法人稅等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551		_	
経常利益2,688,2983,789,949特別利益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失159樹栽措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551		8,003	70, 592
特別利益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失14,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	営業外費用合計		698, 190
固定資産売却益92,41568,812その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失固定資産売却損4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	経常利益	2, 688, 298	3, 789, 949
その他2,16925特別利益合計94,58468,838特別損失日定資産売却損 制裁措置関連損失引当金繰入額 特別損失合計4,417 9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,621 			
特別利益合計94,58468,838特別損失159制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	固定資産売却益	92, 415	68, 812
特別損失日定資産売却損4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	その他	2, 169	25
固定資産売却損4,41759制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	特別利益合計	94, 584	68, 838
制裁措置関連損失引当金繰入額-9,554特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551			
特別損失合計4,4179,614税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551		4, 417	59
税金等調整前当期純利益2,778,4653,849,173法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	制裁措置関連損失引当金繰入額		9, 554
法人税、住民税及び事業税913,6211,335,714法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	特別損失合計	4, 417	9, 614
法人税等調整額△501,412△309,477法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	税金等調整前当期純利益	2, 778, 465	3, 849, 173
法人税等合計412,2081,026,237当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	法人税、住民税及び事業税	913, 621	1, 335, 714
当期純利益2,366,2562,822,935非支配株主に帰属する当期純利益18,77715,551	法人税等調整額	<u></u> <u></u>	△309, 477
非支配株主に帰属する当期純利益 18,777 15,551	法人税等合計	412, 208	1, 026, 237
非支配株主に帰属する当期純利益 18,777 15,551	当期純利益	2, 366, 256	2, 822, 935
	非支配株主に帰属する当期純利益	18,777	15, 551
		2, 347, 478	2, 807, 384

(連結包括利益計算書)

		(丰匹・111)
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2, 366, 256	2, 822, 935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3, 282	5, 663
為替換算調整勘定	1, 235, 262	865, 088
退職給付に係る調整額	△26 , 963	283
持分法適用会社に対する持分相当額	△3, 544	3, 234
その他の包括利益合計	1, 208, 036	874, 269
包括利益	3, 574, 292	3, 697, 205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3, 537, 928	3, 676, 731
非支配株主に係る包括利益	36, 364	20, 474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	4, 357, 456	4, 617, 040	9, 979, 574	△1, 329, 614	17, 624, 456		
会計方針の変更による 累積的影響額			△5, 901		△5, 901		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4, 357, 456	4, 617, 040	9, 973, 673	△1, 329, 614	17, 618, 555		
当期変動額							
剰余金の配当			△442, 413		△442, 413		
親会社株主に帰属する当期 純利益			2, 347, 478		2, 347, 478		
自己株式の取得				△622, 800	△622, 800		
新株予約権の行使		386		597	984		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_		
当期変動額合計	-	386	1, 905, 065	△622, 202	1, 283, 249		
当期末残高	4, 357, 456	4, 617, 426	11, 878, 738	△1, 951, 816	18, 901, 804		

		その他の包	括利益累計額				
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5, 478	△1, 568, 988	104, 767	△1, 458, 742	34, 250	13, 486	16, 213, 450
会計方針の変更による 累積的影響額							△5, 901
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5, 478	△1, 568, 988	104, 767	△1, 458, 742	34, 250	13, 486	16, 207, 548
当期変動額							
剰余金の配当							△442, 413
親会社株主に帰属する当期 純利益							2, 347, 478
自己株式の取得							△622, 800
新株予約権の行使							984
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	3, 282	1, 214, 130	△26, 963	1, 190, 449	△654	36, 364	1, 226, 159
当期変動額合計	3, 282	1, 214, 130	△26, 963	1, 190, 449	△654	36, 364	2, 509, 408
当期末残高	8, 760	△354, 857	77, 803	△268, 293	33, 595	49, 850	18, 716, 957

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	4, 357, 456	4, 617, 426	11, 878, 738	△1, 951, 816	18, 901, 804			
インフレ会計適用による 累積的影響額			△27, 294		△27, 294			
インフレ会計適用による 累積的影響額を反映した 当期首残高	4, 357, 456	4, 617, 426	11, 851, 443	△1, 951, 816	18, 874, 509			
当期変動額								
剰余金の配当			△431, 658		△431, 658			
親会社株主に帰属する当期 純利益			2, 807, 384		2, 807, 384			
新株予約権の行使		△130		2, 390	2, 260			
インフレ会計の調整に係る 利益剰余金の増加額			98, 737		98, 737			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_			
当期変動額合計	-	△130	2, 474, 462	2, 390	2, 476, 722			
当期末残高	4, 357, 456	4, 617, 296	14, 325, 906	△1, 949, 426	21, 351, 232			

		その他の包	L括利益累計額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	新株予約権 非支配村	非支配株主持分	
当期首残高	8, 760	△354, 857	77, 803	△268, 293	33, 595	49, 850	18, 716, 957
インフレ会計適用による 累積的影響額		62, 850		62, 850			35, 556
インフレ会計適用による 累積的影響額を反映した 当期首残高	8, 760	△292, 006	77, 803	△205, 442	33, 595	49, 850	18, 752, 514
当期変動額							
剰余金の配当							△431, 658
親会社株主に帰属する当期 純利益							2, 807, 384
新株予約権の行使							2, 260
インフレ会計の調整に係る 利益剰余金の増加額							98, 737
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	5, 663	800, 549	283	806, 496	△172	20, 474	826, 798
当期変動額合計	5, 663	800, 549	283	806, 496	△172	20, 474	3, 303, 521
当期末残高	14, 424	508, 542	78, 086	601, 053	33, 423	70, 324	22, 056, 035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2, 778, 465	3, 849, 173
減価償却費	1, 685, 171	1, 840, 702
のれん償却額	34, 509	53, 015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100, 598	△88, 684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 16,973$	259, 233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41, 184	25, 964
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	445, 696	△20, 528
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 37,563$	△35, 229
受取利息及び受取配当金	\triangle 19, 557	△30, 024
受取保険金	$\triangle 8,708$	△63, 982
支払利息	132, 925	259, 459
助成金収入	△61, 295	$\triangle 42,424$
持分法による投資損益(△は益)	12, 140	70, 317
インフレ会計調整額		241, 575
為替差損益(△は益)	△284, 963	$\triangle 402,591$
固定資産売却損益(△は益)	△87, 997	△68, 752
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,367,761$	$\triangle 1,516,637$
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 7, 298, 695$	△1, 897, 668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392, 030	△386, 068
未収消費税等の増減額(△は増加)	△239, 491	28, 378
未払金の増減額 (△は減少)	26, 693	△6, 687
その他	260, 807	$\triangle 119, 166$
	$\triangle 4,296,845$	1, 949, 373
利息及び配当金の受取額	22, 119	29, 262
保険金の受取額	8, 708	63, 982
利息の支払額	△132, 892	△256, 838
助成金の受取額	45, 178	42, 424
法人税等の支払額	△866, 225	$\triangle 1,440,354$
法人税等の還付額	90, 824	102, 560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5, 129, 131	490, 410
投資活動によるキャッシュ・フロー	20, 120, 101	100, 110
定期預金の預入による支出	$\triangle 1, 330, 000$	△815, 401
定期預金の払戻による収入	22, 968	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 216, 101$	$\triangle 2, 214, 879$
有形固定資産の売却による収入	127, 084	158, 084
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 341,602$	△333, 528
投資有価証券の取得による支出	△491	△986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	<u></u>	2000
支出	$\triangle 243,401$	_
その他	269, 649	△293, 312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 711, 895	$\triangle 3,500,024$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 111, 030	≥0,000,021
短期借入金の純増減額(△は減少)	6, 307, 435	8, 013, 319
長期借入れによる収入	3, 612, 000	20,000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 4, 366, 268$	$\triangle 3,844,591$
自己株式の取得による支出	△4, 300, 208 △622, 800	△3, 044, 391
ストックオプションの行使による収入	815	2,088
リース債務の返済による支出	$\triangle 214,910$	$\triangle 238,789$
配当金の支払額	△214, 910 △441, 159	△236, 769 △432, 180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	4, 275, 112	3, 519, 846
現金及び現金同等物に係る換算差額	383, 851	190, 393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 182, 062	700, 625
現金及び現金同等物の期首残高	10, 683, 560	7, 501, 498
現金及び現金同等物の期末残高	7, 501, 498	8, 202, 123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

「継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

「会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度の期末から適用し、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。ASU第2016-02号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」の「使用権資産」が1,066,208千円、流動負債の「リース債務」が249,192千円、固定負債の「リース債務」が650,968千円増加しております。また当連結会計年度の連結損益計算書において、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,560千円増加しております。

[追加情報]

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積について、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(超インフレの会計処理)

当連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、IAS第29号に従い前連結会計年度末までの累積的な影響を反映した結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が27,294千円減少し、為替換算調整勘定が62,850千円増加しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当連結会計年度末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(重要な会計方針)

制裁措置関連損失引当金

海外規制当局によって科せられる罰金に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(制裁措置に違反又は制裁措置に違反の懸念がある取引)

当社の欧州子会社であるMimaki Europe B.V. (オランダ) においてロシア及びベラルーシ向けの制裁措置に違反の懸念があり、2023年1月より外部の法律専門家による調査が実施された結果、制裁措置違反が明らかな取引が検出されております。規制当局による調査等は行われておりません。

制裁措置違反が明らかな取引については、引当額を合理的に見積り、制裁措置関連損失引当金として計上しております。

また、当該制裁措置による罰金に関しては、規制当局の調査等がなされ、結果が判明するまでは、制裁措置違反が明らかではない取引についての当該違反の有無について不確実性が高いため、その引当額を合理的に見積ることは困難であります。

なお、制裁規定としてオランダ刑法では下記の通り、違反の内容により罰金には6つの区分があるとされております。

第1区分	450ユーロ
第2区分	4,500ユーロ
第3区分	9,000ユーロ
第4区分	22,500ユーロ
第5区分	90,000ユーロ
第6区分	900,000ユーロ

第6区分の罰金が科される犯罪の場合で、故意かつ罰金900,000ユーロが適切な刑罰と認められない時には、年間収入額の10%を上限として罰金を科すことができるとされております。

年間収入額の10%を上限とした罰金額が科される場合に本件制裁措置違反取引の開始した2022年2月22日以降の年間収入額をどのように特定するかについては当連結会計年度末において判断することは困難であります。同社の前連結会計年度における年間収入額は148,101千ユーロ、当連結会計年度における年間収入額は152,274千ユーロとなっております。

「偶発債務]

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル (遅延利息が加算され110,786千ブラジルレアル) の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル (遅延利息が加算され60,491千ブラジルレアル) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル (遅延利息が加算され50,294千ブラジルレアル) に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、 現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法 報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に 準拠した方法であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。 セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オ セアニア	北・中南米	欧州・中東・アフ リカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益 その他の収益	27, 266, 783 —	14, 262, 558 —	17, 982, 615 —	59, 511, 957 —
外部顧客への売上高	27, 266, 783	14, 262, 558	17, 982, 615	59, 511, 957
セグメント間の内部 売上高または振替高	24, 623, 501	19, 129	3, 463, 188	28, 105, 819
11 h	51, 890, 285	14, 281, 687	21, 445, 803	87, 617, 777
セグメント利益	2, 155, 986	441, 390	320, 641	2, 918, 017

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	日本・アジア・オ セアニア	北・中南米	欧州・中東・アフ リカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益 その他の収益	31, 653, 906 —	18, 968, 811 —	19, 984, 294 —	70, 607, 012 —
外部顧客への売上高	31, 653, 906	18, 968, 811	19, 984, 294	70, 607, 012
セグメント間の内部 売上高または振替高	29, 560, 754	19, 323	4, 185, 391	33, 765, 470
計	61, 214, 661	18, 988, 135	24, 169, 685	104, 372, 482
セグメント利益	3, 293, 022	623, 466	940, 387	4, 856, 875

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2, 918, 017	4, 856, 875
セグメント間取引消去	△348, 749	△615, 847
連結財務諸表の営業利益	2, 569, 267	4, 241, 027

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	647. 55円	762. 78円
1株当たり当期純利益	80.40円	97. 55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.31円	97.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日	当連結会計年度 (自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2, 347, 478	2, 807, 384
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2, 347, 478	2, 807, 384
普通株式の期中平均株式数 (株)	29, 196, 702	28, 778, 231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	_	_
普通株式増加数(株)	35, 077	15, 407
(うち新株予約権(株))	(35, 077)	(15, 407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権)	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権)
	普通株式 66,500株	普通株式 66,500株
		2018年6月28日定時株主総会
	決議ストック・オプション	
		(新株予約権)
		普通株式 81,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。